

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	明治地区まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部明治市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	03	課等の長	川口 剛	電話	6271

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的および必要性	明治地区の課題や特性をとらえたまちづくりを推進する。 郷土愛あふれるまちづくりを実現するため、地域の声や、地域特性を生かした事業を展開する必要がある。						
対象	1. 個人	地区住民(明治地区)			29,905	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 明治郷土史料室運営委員会)						
	(委託等内容 : 明治郷土史料室の企画運営)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-71					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.7 点	2.79 点	2.91 点	2.88 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	130 千円	子育て支援事業講師謝礼,小笠原東陽の書物・書簡調査支援謝礼
	需用費	566 千円	明治地区マナーアップキャンペーン配布物品等消耗品,小笠原東陽書物・書簡調査消耗品
1,034 千円	委託料	338 千円	明治郷土史料室運営業務委託
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	190 千円	子育て支援事業講師謝礼,小笠原東陽の書物・書簡調査謝礼
	需用費	376 千円	明治地区マナーアップキャンペーン配布物品等消耗品,郷土資料存在調査料消耗品
908 千円	委託料	342 千円	明治郷土史料室運営業務委託

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.00	1.00	1.00	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	①自転車の運転・駐車マナー、ゴミのポイ捨て等のマナー向上を訴える明治地区マナーアップキャンペーンを地域団体・学校と連携して実施した。 ②明治郷土史料室での資料展示を明治郷土史料室運営委員会に委託して実施した。 ③地域の生活、文化を伝える歴史的資料として貴重な小笠原東陽の書物・書簡を調査した。 ④地区内の子育てグループ等と連携し、子育てに関する情報発信と相互の交流を図るため「明治発！子育て応援メッセージ」を11月27日に開催した。						
	成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値
	明治郷土史料室来場者数	人	1700	1900	2400	2400	
	地区内自転車事故発生件数	件	0	0	0	0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	明治郷土史料室開館日数	日	182	182	167	160	
	マナーアップキャンペーン活動日数	日	7	8	8	8	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	明治郷土史料室来場者数	人	2474	2223	2206	1423	
	地区内自転車事故発生件数	件	44	50	39	41	
	数値で表せない効果						
	地域としてマナー向上に取り組んでいる姿勢を示すことができた。						

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	10,869	11,010	10,600	10,762	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,902	11,261	10,708	10,753	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,257	1,594	1,072	1,034	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719	
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	544	448	469	578	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	10,869	11,010	10,600	10,762		
分析指標	項目	明治郷土史料室来場者数 F	2,474	2,223	2,206	1,423
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	4,393.29	4,952.77	4,805.08	7,562.90	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	25.57	25.75	24.69	24.85	
		425,105	427,501	429,317	433,060	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体(グループ)や行政、子育て世代の住民が一堂に集う場をつくり、子育てに関する情報発信と相互の交流のため「明治発！子育て応援メッセ」を11月27日に実施し、地域コミュニティの形成に寄与した。 ・明治地区の歴史文化を次世代に継承するため、小笠原東陽の書物、書簡を調査した。 ・地区内の自治会町内会が中心となって公園等で実施する、健康体操を支援した。
(3) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体(グループ)や行政、子育て世代の住民が一堂に集う場をつくり、子育てに関する情報発信と相互の交流のため「明治発！子育て応援メッセ」を実施し、地域コミュニティ形成の一助とする。 ・郷土の偉人小笠原東陽を顕彰し、次世代へ伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物等の所在を調査し、その内容を記録、研究して報告書にまとめる「小笠原東陽書物等資料調査事業」を実施する。 ・地区内の自治町内会が中心となって、公園等で健康体操を実施できるよう支援する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 郷土づくり推進会議をはじめ、各種地域団体において担い手となる人材が高齢化している。現役世代は、仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない。一方で、東日本大震災後、地域の絆、地域コミュニティの重要性の認識は高まっている。 湘南C-Xに代表される新しい街と旧来の街とが併存している。 住宅開発に伴う人口の増加傾向が続くとともに、街並みが大きく変化している状況にある。 	
他市等の事例	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組む事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	①地区内住民アンケート 2020年1月15日～2月17日 133件 ②日常業務における意見や要望からの把握 随時実施
	把握内容	①土日の道路渋滞について改善すべきである。 ②自転車のマナーが守られていない。
	対応等	①郷土づくり推進会議において、状況の把握を行い、必要に応じて関係機関へ連絡した。 ②郷土づくり推進会議の安全安心部会においてマナーアップキャンペーンを引き続き実施し、自転車マナーアップの充実を図った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	まちづくりテーマ事業については郷土づくり推進会議の4部会で、それぞれ個別事業について検討を行い、課題の整理及び事業の推進を行ったことで、効率よく実施することができた。また、地域団体の横断的な取組により、事業運営が充実し始めたことは評価できる。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に向け、郷土づくり推進会議を中心に、地域団体等と連携した事業運営を行う。 地域住民に対する積極的な情報の発信により、地域の課題等に目を向けてもらえるよう働きかけを行う。 	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無		2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------